

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成17年8月
株式会社 八千代銀行

目 次

(概要) 経営の概況

1 . 17/3月期決算の概況	1 ~ 3
2 . 経営健全化計画の履行概況	4 ~ 12
(1) 業務再構築等の進捗状況	4 ~ 6
(2) 経営合理化の進捗状況	6
(3) 不良債権処理の進捗状況	7
(4) 国内向け貸出の進捗状況	7 ~ 9
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	9 ~ 10
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 (地域経済における位置づけについて)	10 ~ 12

(図表)

1 収益動向及び計画	1 ~ 3
(図表1 - 1(単体)、図表1 - 2(連結))		
2 自己資本比率の推移	4 ~ 5
(図表2)		
6 リストラの推移及び計画	6
(図表6)		
7 子会社・関連会社一覧	7
(図表7)		
8 経営諸会議・委員会の状況	8
(図表8)		
10 貸出金の推移	9
(図表10)		
12 リスク管理の状況	10
(図表12)		
13 金融再生法開示債権の状況	11
(図表13)		
14 リスク管理債権情報	12
(図表14)		
15 不良債権処理状況	13
(図表15)		
18 評価損益総括表	14 ~ 15
(図表18)		

(状況説明)

状況説明または差異説明	16 ~ 17
-------------	-------	---------

以 上

(概要)

経営の概況

1. 17/3 月期決算の概況

(1) 経済・金融環境

平成 16 年度のが国経済は、企業収益がバランスシート調整の進む中で、輸出の拡大やリストラの効果等により緩やかに改善いたしました。また、個人消費も厳しさが残るものの雇用情勢の改善と、猛暑やオリンピック効果等により、堅調に推移しました。しかし、年明けから、原油価格の高騰等により景気の先行きに不透明感も生じました。こうした状況下、政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2004」を決定し、地域経済の再生や中小企業の活力向上を高めるための構造改革への取組みを更に強化することとしました。また、同方針に基づき金融庁は「金融改革プログラム」を公表し、不良債権問題やデフレからの脱却を確実なものとし、活力ある金融システムの創造を目指す方針を明らかにしました。

このような金融経済環境の下で当行は、「収益・リスク・コストのバランスがとれた経営の実現」と「地域経済活性化への貢献」を基本方針に掲げ、各種施策に取り組むことにより、確固たる経営基盤の拡充とリレーションシップバンキングの機能強化に努めてまいりました。また、平成 16 年 12 月には創立 80 周年を迎え、お客様感謝デー等各種記念事業に取り組むことで、長年に亘り当行をご支援いただいたお客様や株主の方々に対し感謝の念を表すると共に、地域金融機関として地域社会の活性化等に貢献する姿勢を明確にいたしました。その結果、平成 17 年 3 月期の業績は下記の通りとなりました。

(2) 主要勘定

預金・NCD (期中平残)

預金・NCDは、ペイオフ解禁拡大を控え、夏・冬のキャンペーンの推進等店頭を中心とした預り資産営業を強化したことから、計画(1兆8,356億円)を282億円上回る1兆8,639億円となりました。内訳としては、前年同期比で定期性預金が256億円、NCDが13億円減少しましたが、流動性預金が388億円増加し、全体では179億円増加いたしました。

貸出金 (期中平残)

貸出金は、平成 16 年度においても事業法人室の増設等、貸出金増強策を積極的に推進してまいりました。しかし、中小企業の資金ニーズが低迷する中、大手行のリテール戦略の強化等、他行競合の激化の影響等があったことから、前年同期比36億円減少し1兆3,419億円となりました。

有価証券 (期中平残)

有価証券は、資産運用強化の一環として、満期保有目的の債券運用を中心とした有価証券投資を増加させたこと等により、前年同期比890億円増加し、計画(2,957億円)を1,152億円上回る4,109億円となりました。

資本勘定（未残）

資本勘定は、税引後当期利益 45 億円の計上等により剰余金が前年同期比 44 億円増加したことから、計画（843 億円）を 110 億円上回る 953 億円となりました。

剰余金

剰余金は、税引後当期利益 45 億円の計上や不動産の売却による土地再評価差額金 6 億円の取崩しによる未処分利益の増加等により、計画（254 億円）を 51 億円上回る 306 億円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は、前年同期比 0.49% 上昇し 8.97% となり、計画(8.32%)を 0.65% 上回りました。これは、自己資本が税引後当期利益の計上等により、前年同期比 33 億円増加した一方で、リスクアセットが同 233 億円減少したことによりです。

【自己資本比率の推移】

(単位：%)

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
単体自己資本比率	8.29	8.03	8.48	8.97
連結自己資本比率	8.32	8.04	8.47	9.00

(3) 収益状況

業務粗利益

業務粗利益は、前年同期比 12 億円増加し 407 億円となり、計画(401 億円)を 5 億円上回りました。これは、資金利益が計画(373 億円)を 3 億円下回る 370 億円となりましたが、その他業務利益が、計画に織り込んでいなかった国債等関係損益 9 億円の計上により、計画(4 億円)を 9 億円上回る 13 億円となったことによりです。

経費

経費は、過去数年の合理化・効率化に努めた効果により、計画(290 億円)を 11 億円下回る 278 億円となりました。これは、人件費が総人員の削減や給与体系の改定、退職給付制度の改定等により、計画(154 億円)を 5 億円下回る 149 億円となった他、物件費が店舗統廃合やテナント店舗の賃料削減効果等により、計画(121 億円)を 6 億円下回る 114 億円となったことによりです。

業務純益

上記の結果、業務粗利益が計画を 5 億円上回ると共に、経費が計画を 11 億円下回ったことから、業務純益は、計画(111 億円)を 13 億円上回る 125 億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は計画(111 億円)を 17 億円上回る 129 億円となりました。

不良債権処理損失額、一般貸倒引当金繰入額

不良債権処理損失額は、金融検査マニュアル別冊「中小企業融資編」に基づき、厳正な資産査定を実施した結果、計画（68億円）を41億円上回る109億円となりました。尚、一般貸倒引当金を加算した不良債権処分損では計画を45億円上回る113億円となりました。

株式等関係損益

株式等関係損益は、計画では2億円の損失を見込んでおりましたが、株式市場の回復を受け14億円の計上となりました。

経常利益

上記の結果、経常利益は計画（41億円）を8億円上回る49億円となりました。これは、臨時費用が計画（80億円）を20億円上回りましたが、業務純益が計画を13億円、臨時収益が計画（10億円）を14億円上回る24億円となったことによります。

特別利益、税引前当期利益

特別利益は、償却債権取立益22億円の計上等により、計画（18億円）を9億円上回る27億円となりました。また、特別損失は動産不動産処分損の計上により、1億円となりました。この結果、税引前当期利益は計画（59億円）を16億円上回る75億円となりました。

税引後当期利益

法人税等調整額を28億円計上した結果、税引後当期利益は計画（35億円）を10億円上回る45億円となりました。

利回関係

資金運用利回は、計画（2.08%）を0.06%下回る2.02%となりましたが、資金調達原価も1.56%と計画（1.65%）を0.09%下回りました。この結果、総資金利鞘は計画（0.43%）を0.03%上回る0.46%となりました。

(4) 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

平成18年3月期の業績予想は下表の通りであります。

【18年3月期の業績予想】（単位：億円）

	経常利益	当期利益
単 体	9 9	5 9
連 結	9 9	5 9

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

当行は、「平成 16 年度経営計画」の重点施策に基づき、経営合理化の推進と強固な営業基盤の構築を図るため、運用重視の営業推進体制を更に徹底すべく、下記の施策を実施いたしました。

営業推進体制の再構築

イ. 営業推進部制への移行

経営意思の迅速かつ円滑な伝達、営業店情報の諸施策への反映、及び業務効率化の観点から、従来の営業ブロック制(4 ブロック)から営業推進部制(本部 2 部)へ移行いたしました。

ロ. 各店舗区分の明確化

店舗毎のマーケット特性に応じた営業活動の推進、強化を図るため、各店舗を地域中核店舗、法人強化店舗、リテール強化店舗、基盤強化店舗の 4 種類に区分し、その店舗の果たすべき役割を明確化いたしました。

ハ. 事業所開拓活動の強化

平成 16 年度上期におきまして、新たに事業法人室を渋谷支店に増設した他、下期には、事業所開拓専担者等を増員することにより、事業所開拓活動を更に強化し、運用重視の営業活動の徹底を図りました。

ニ. 適正金利の付加推進

法人及び個人事業者を対象に、格付に応じた「推進目標金利テーブル」を活用することにより、信用リスクに応じたプライシングの推進を行いました。要注意先等におきましては、経営改善指導等の支援策を提案する中で金利の適正化を実施しております。また、格付と債務者区分の整合性を高めるべく、企業格付制度の改定を実施すると共に、各営業店における貸出金利回の改善状況を総合業績評価制度の評価に組み入れました。

ホ. 役務取引等収益の増強

投資信託や生命保険等資産運用商品の販売強化や、個人情報開示手数料等の新設(平成 17 年 3 月)や各種手数料の改定、一部店舗における貸金庫の時間外営業の実施、手数料減免取引の削減促進等により役務取引等収益の増強を図りました。

ヘ. 営業店事務の効率化

当行では、業務運営の効率化・迅速化を図るために、営業店の事務処理につきまして地区センターや後方事務センターでの集中処理を推進しております。また、平成 17 年 1 月より、営業店窓口の全為替業務の集中処理が可能となる新システム(為替イメージOCR)を導入(平成 17 年 3 月末現在 32 ヶ店)し、為替業務の更なる効率化・合理化を進めております。

顧客ニーズへの対応強化

多様化するお客様ニーズへの対応を強化するため、平成 16 年度には以下の施策を実施いたしました。

イ．資産運用商品の推進

外貨定期預金・投資信託等の推進キャンペーン（平成 16 年 5 月～7 月「サマーフェスタ 04」、平成 16 年 11 月～17 年 3 月「創立 80 周年記念フェスタ」）を実施いたしました。

ロ．中小企業向け融資の拡充

（a）新商品の導入

a．「東京・中小企業バックアップローン」の取扱開始

平成 16 年 9 月の東京信用保証協会との個別提携により、当行格付 D ランク以上で、CRD（中小企業信用リスクデータベース）によるデフォルト確率が一定程度に収まる先に対して、迅速な融資を可能としました。

b．「チャレンジ保証制度」の取扱開始

平成 16 年 7 月の神奈川県信用保証協会との個別提携により、当行格付 D D ランク以上の先に対して、迅速な融資を可能としました。

c．「ビジネスサポートローン 80」の取扱開始

平成 16 年 12 月より、当行格付 C C ランク以上の先に対して、戦略的に優遇金利を設け、良好な中小企業の新規開拓及び既往良好先のシェアアップを図りました。

d．商工会議所との融資提携

各商工会議所と提携することにより、資金供給チャネルを拡大し、当該会議所の会員企業に対し「中小企業応援ローン」の金利優遇を実施いたしました。（17 年 3 月末で 9 ヶ所と提携）

（b）新たな調達手段の提供

a．銀行保証付無担保私募債の取扱開始

平成 16 年 12 月より、当行格付 C C ランク以上等の適債基準を満たす先に対して、私募債の元利金の支払いを保証すると同時に、引受けを行うことにより、多様化するニーズへの対応を可能としました。

b．広域 C L O 及び地域 C L O への参加

平成 16 年 9 月に東京都と神奈川県等が共同で実施した「広域 C L O」に参加した他、17 年 3 月には中小企業金融公庫が取りまとめた「地域 C L O」に参加いたしました。

ハ．個人ローンの拡充

（a）住宅ローンの推進強化

下記の新商品の取扱いを開始した他、各店舗の店周・準店周地区内の物件、及び当行がプロジェクト資金を供与した案件につきましては、弾力的な金利対応を図る等、推進を強化いたしました。

a．「オール電化住宅ローン」（16 年 5 月より取扱開始）

東京電力（株）との提携により、オール電化住宅に対応した住宅ローンの取扱いを開始いたしました。

b. 「新型リフォームローン」(16年5月より取扱開始)

お客様の幅広い住宅ニーズに対応するため、新型リフォームローン「素敵なわが家」の取扱いを開始いたしました。

(b) ローンセンターの活動強化

各ローンセンターを中心に不動産販売会社等の業者向けの営業活動に注力いたしました。具体的には、ローンセンター会議を月1回開催し実績管理・情報の共有化を図ると共に、所轄する営業店との連携を密にした営業を徹底いたしました。

(2) 経営合理化の進捗状況

平成17年3月期の経営合理化の状況は、下記の通りであります。

総人員の削減

平成17年3月末の総人員は、16年度上期に21名の新入行員を採用いたしましたが、関連会社への転籍を促進した結果、前年同期比86名減少し、17年3月末計画の1,738名(役員数12名、従業員数1,726名)を45名下回る1,693名(役員数12名、従業員数1,681名)となりました。

人件費の削減

人件費は、能力・実績主義を一層高めた給与体系への改定、人員削減の前倒し実施、退職給付制度の改定等により、計画(154億円)を5億円下回る149億円となりました。

物件費の削減

物件費は、経営の合理化・効率化の観点から実施した店舗統廃合や、事務センターの移転、テナント店舗の余剰スペースの一部解約や賃料削減等により、計画(121億円)を6億円下回る114億円となりました。

店舗の合理化

当行は、経営の合理化・効率化の観点から各店舗の収益状況や、顧客の利便性等への影響を考慮しつつ、店舗の合理化による生産性の向上を図っております。平成16年度上期には代々木駅前支店を代々木支店に統合いたしました。この結果、平成17年3月末の店舗数は計画を下回る76店舗となりました。

(3) 不良債権処理の進捗状況

進捗状況等

当行は、収益性の向上と経営健全性の確保の観点から、不良債権残高の圧縮を経営の最重要課題と位置づけております。こうしたことから、常務取締役を本部長とする与信本部（審査部・資産査定部・融資管理部・ローン統括部）及び営業店が一体となり、不良債権の回収、新規発生防止、健全債権化に努めております。特に、経営改善・再生が見込まれる先については、審査部内に設置している企業支援室（人員 10 名うち中小企業診断士 5 名）及び審査第 1 課（人員 4 名うち中小企業診断士 1 名）による積極的な経営改善支援を通じて開示債権の縮減を図りました。

具体的には、実態的な財務状況の把握を前提として、経営改善のための助言・指導や経営改善計画の策定支援、外部コンサルタントとの提携も含めた業務再構築支援、人材派遣等の経営改善支援策を実施しております。

この結果、平成 16 年度におきまして、リレーションシップバンキングの機能強化計画における経営改善支援対象先 946 先のうち、90 先の経営改善（債務者区分のランクアップ）を図りました。

不良債権残高

前述の通り、取引先の経営健全化を通じて開示債権の縮減に努めてまいりましたが、金融検査マニュアル別冊「中小企業融資編」に基づき、厳格な資産査定を行った結果、平成 17 年 3 月期の不良債権残高（要管理債権先以下）は、リスク管理債権ベースで、前年同期比 63 億円増加し 1,285 億円、貸出金に占める割合も 8.94% から 0.62% 上昇し 9.56% となりました。また、金融再生法基準による開示債権残高は、前年同期比 63 億円増加し 1,296 億円、総与信に占める割合も 8.92% から 0.55% 上昇し 9.47% となりました。

尚、債権放棄等は実施しておりません。

【開示債権比率の推移】

（単位：％）

	14 年 3 月期	15 年 3 月期	16 年 3 月期	17 年 3 月期
リスク管理債権基準	12.41	10.36	8.94	9.56
金融再生法基準	12.21	10.32	8.92	9.47

(4) 国内向け貸出の進捗状況

平成 17 年 3 月期貸出金の状況

イ．国内向け貸出

当行の業務収益の約 86% が資金運用収益であり、その内約 89% が貸出金利息となっております。従いまして、良質な貸出金残高の増強が将来の安定的な収益基盤の構築に帰結するため、当行では新たな貸出先の開拓に注力しております。平成 17 年 3 月期の国内向け貸出は、未残ベースで計画(13,806 億円)を 362 億円下回る 13,444 億円、実勢ベースで増加計画(255 億円)を 154 億円下回る 100 億円の増加に止まりました。

当行では、良質な貸出金の増加に努めてまいりましたが、資金ニーズの低迷及び大手行のリテール戦略強化等の影響により中小企業や個人の分野で他行競合が一段と激化したことが減少の要因となりました。

ロ．中小企業向け貸出

中小企業向け貸出は、残高ベースで総貸出金の60.74%（17年3月末実績）を占めており、当行の中核業務と位置づけております。平成16年度におきましても、中小企業向け貸出の増加を図るべく、新商品の導入や事業法人室の増設等を実施しました。その結果、平成17年3月期の中小企業向け貸出は、次表の通り、未残ベースで計画(8,257億円)を90億円下回る8,167億円となりましたが、実勢ベースでは増加計画(10億円)を109億円上回る119億円となりました。

尚、貸出金増加の中には、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

【未残ベース増減額】 (単位：億円)

	16年3月末 実績(a)	17年3月末 実績(b)	17年3月末 計画(c)	増減 (b)-(a)	増減 (b)-(c)
国内向け貸出	13,656	13,444	13,806	212	362
中小企業向け貸出	8,337	8,167	8,257	170	90
個人向け貸出	4,312	4,133	4,492	179	358
その他	1,004	1,142	1,054	+137	+88

【実勢ベース増減額】 (単位：億円)

	17年3月末 実績(a)	17年3月末 計画(b)	増減 (a)-(b)
国内向け貸出	100	255	154
中小企業向け貸出	119	10	+109

融資増強策について

イ．実行目標の設定

当行では、「平成16年度経営計画」に掲げた総合予算において、貸出金の年間平残増加額を150億円と設定いたしました。

ロ．総合業績評価制度への反映

(a) 貸出金については、総合業績評価制度の経営基盤拡充部門において従来から月中平残ベースの増加額を評価している他、評価の柱である収益部門においても期中平残ベースの評価項目を新設し、貸出金の期初からの計画的な増加を目指しました。

(b) 経営基盤拡充部門においては、「中小企業向け貸出単残増加額」目標を設定し、中小企業向け貸出の推進を図りました。

八．事業法人室の増設

当行は、平成 14 年度に事業所開拓専担者制度を導入し、15 年度には事業法人室を営業店に設置して、良好な事業所の開拓に注力しております。16 年度上期には渋谷支店に事業法人室を増設し、事業所開拓活動の強化を図った他、16 年度下期におきましても更に事業所開拓専担者を 2 名追加し 33 名体制とすると共に、別途営業店長の推薦による事業所開拓担当者を 26 名選抜し、59 名体制により事業所開拓活動を推進いたしました。その結果、下表の通り、16 年度の実行金額は前年度を若干下回りましたが、件数は増加いたしました。

【事業所開拓専担者の活動実績】 (単位：百万円)

	件 数	実 行 金 額
平成 15 年度累計	1,020	38,836
平成 16 年度累計	1,157	33,954
増 減	137	4,882

二．個人向け貸出

住宅ローンについては、下記の金利優遇制度や新商品により、3 拠点あるローンセンターを中心に不動産販売業者等に対する営業を強化いたしました。また、無担保ローンにつきましても、リフォームローンの拡充により推進いたしました。

住宅ローン金利優遇制度（変動金利型；最大 1.0%の金利優遇、固定金利選択型；3 年もの固定金利 1.0%）

オール電化住宅ローン

リフォームローン「素敵なかわが家」

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

配当政策の状況

当行は、地域金融機関として、資産の健全化と財務体質の強化を図り、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。当期におきましては、中小企業の資金ニーズが低迷を続ける厳しい状況下にありましたが、税引後当期利益 45 億円を計上することができました。従いまして、配当は普通株式につきまして前年同様 1 株につき年間 3,000 円、優先株式につきまして同じく 1 株につき年間 11,300 円を実施する予定であります。

【普通株式の配当金推移】 (単位：円)

	14 年 3 月期	15 年 3 月期	16 年 3 月期	17 年 3 月期
配 当 金	3,500	3,000	3,000	3,000

今後の考え方

今後におきましても、健全性・収益性の向上により信用力をアップすると共に、営業地域における持続的競争優位性を確保し、顧客及び株主・市場から高い評価が得られる銀行を目指し、安定配当を継続してまいり所存であります。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

地域経済における位置づけ

当行の店舗ネットワークは、東京都新宿区の本店を中心に、これら都区部と府中市等の都下を境にした東京都西部地区、並びに東京都と隣接する神奈川県北東部地区に及んでおります。特に、町田市・相模原市とその近隣地域には店舗を集中的に配置し、個人並びに中小零細企業者や個人事業者を中心に地域に密着した営業活動を展開することで、お取引先から支持を得てまいりました。この結果、町田市・相模原市を中心とした近隣エリアの平成 17 年 3 月末における預金取引軒シェアは、前年同期比 0.1%低下しましたが 35.1%と高い水準を維持しております。また、事業者取引においても、預金先数シェアは 74.1% (前年同期比 0.3%減)、貸出先数シェアは 19.1% (同 0.2%減)といずれも若干低下しておりますが、高い水準を維持しております。

責任ある経営体制の確立のための方策

イ．経営健全化計画フォローアップ会議の開催

当行は、経営健全化計画の確実な履行を図るため、頭取を議長に全常勤役員（執行役員を含む）をメンバーとする「経営健全化計画フォローアップ会議」を毎月 1 回開催しております。同会議は、トップダウンにより諸施策を実践するための決議機関と位置づけており、経営健全化計画に対する実績状況の把握や諸施策の進捗状況のモニタリングを行い、必要に応じて諸施策の実施指示を出しております。また、同会議は、経営健全化計画の履行状況におけるモニタリング事項と決議事項を四半期毎に取締役会（外部監査役を含む）へ報告し、計画達成に向け全行を挙げた組織的な対応を図っております。

ロ．コンプライアンス体制の徹底・強化

当行では、「コンプライアンス対応委員会」の機能強化を図るため、同委員会の下部組織として設置した「コンプライアンス連絡会議」を随時開催し、コンプライアンス事案・事件の対応を適宜・迅速に協議、検証する体制を確立しております。また、コンプライアンス事例について弁護士等に直接相談ができる「ホットライン制度」を設け、内部管理態勢の強化と自己責任に基づく業務運営体制を構築しております。

その他、平成 16 年度上期は、全行員よりコンプライアンス標語の募集を行い、コンプライアンスマインドの醸成を図りました。また、コンプライアンスマインドの向上を目的とした啓蒙活動の一助として、法令遵守担当者に対する本部集合研修や各部店に対するコンプライアンス研修、コンプライアンスビデオの視聴等を実施しております。

地域経済への貢献

当行は、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の基本方針に掲げた「地域経済の活性化への貢献」と「地域における存在感の発揮」の具現化を図るため、集中改善期間において以下の具体的な施策に取り組みました。

イ．創業又は新事業の開拓に対する支援に係る機能の強化

(a) 八千代起業家支援プログラムの推進

当行は、平成 15 年 4 月より(株)さがみはら産業創造センターとの共同事業である「八千代起業家支援プログラム」を始動し、ベンチャー起業、第二創業支援及び産学官ネットワークの構築を進めてまいりました。具体的には、営業エリア内の税理士会等(町田市、八王子市)に利用促進の依頼を行うと共に、起業家のビジネスプラン発表会等に参加してまいりました。その結果、平成 16 年度における八千代起業家支援プログラムの取組実績は、受付案件 30 件、うち支援決定した案件は 27 件となりました。(累計では、受付案件 66 件、うち支援決定案件 61 件)

(b) 中小企業金融公庫との提携

平成 16 年 8 月、ベンチャー企業を含めた創業・第二創業支援、企業再生支援について連携して取り組むべく、中小企業金融公庫と業務連携・協力に関する覚書を締結し、平成 17 年 3 月には、協調融資案件を実行いたしました。また、平成 15 年度に業務提携・協力に関する覚書を締結した商工組合中央金庫や日本政策投資銀行とは、企業支援に関する情報交換会を実施しております。

(c) (株)東京大学エッジキャピタルへの出資

大学発ベンチャー企業の育成の一環として、東京大学産学連携本部により設立された(株)東京大学エッジキャピタルが組成するベンチャーファンドに出資いたしました。

(d) 首都圏南西地域産業活性化フォーラムへの参画

首都圏南西地域産業活性化フォーラムに運営委員の一員として参画し、新たなビジネス機会の創出を目的に、情報提供や交流会等を実施しております。

ロ．経営に関する相談その他の取引先の企業(個人事業者を含む)に対する支援に係る機能の強化

(a) 経営情報やビジネス・マッチング情報を提供する仕組みの整備

当行は、法人取引先組織 Y B C (八千代ビジネスクラブ)の会員に対し、インターネットでの経営情報、ビジネス・マッチング情報の提供、掲示板機能等のサービスを実施しております。また、オフィス用品の通信販売サービスや「経営戦略策定体験セミナー」の開催等外部機関との提携も行っており、Y B C の平成 17 年 3 月末時点の会員数は 949 先となっております。今後とも一層質の高いサービスを提供することにより、更なる会員の増加を図ってまいります。

(b) C L O への取組み

平成 16 年 9 月に中小企業金融公庫の証券化支援業務のもとで実施された広域 C L O (東京都、神奈川県、横浜市、川崎市の 4 地方公共団体との連携)に参加(530 百万円の実績)すると共に、平成 17 年 3 月には、中小企業金融公庫が取りまとめた地域 C L O に参加(220 百万円の実績)いたしました。

(c) 取引先企業の新入社員研修会の実施

取引先企業 16 社 27 名の新入社員に対し、ビジネス基本研修を実施いたしました。

(d) ベンチャーファンド・M & A 勉強会の実施

(株)ジャフコ(ベンチャーキャピタル)と日本政策投資銀行から講師を招き、全営業店長を対象としたベンチャーファンド及びM & A 勉強会を実施いたしました。

ハ．早期の事業再生に資する方策

(a) 企業再生支援に関する人材の育成を目的とした研修の実施

第二地方銀行協会主催の「ランクアップ研修」に行員を派遣した他、「経営支援アドバイザー2 級」等の検定試験の受験、通信講座の受講の奨励を行い、企業再生に関する人材の育成を図りました。

(b) 企業支援室の人員の増員

平成 16 年 10 月、中小企業診断士資格を持つ行員を企業支援室に新たに 1 名配置いたしました。これにより、同室の中小企業診断士は 5 名となりました。

(c) 再生支援先に対する信用リスク管理方針等の制定

平成 16 年 9 月、クレジットポリシーを改定する中で、再生支援先に対する信用リスク管理方針・規程を定め、早期事業再生の体制整備を進めております。

(d) 企業再生ファンドの組成

平成 17 年 1 月、東京都が立ち上げた中小企業再生ファンドである「東京チャレンジファンド」への出資を行い、地域企業の再生に向けた取組みを進めました。

リスク管理態勢の強化

イ．統合リスク管理に向けた取組み強化

取締役と執行役員全員をメンバーとするALM会議において、「流動性リスク管理指標」の定期的なモニタリング及び固定金利貸出の金利リスクを回避するためのヘッジ枠の検討等を行っている他、VaR (Value at Risk) を試行的に導入し統合リスク管理に向けた態勢整備を図りました。

ロ．内部管理態勢の強化

当行では、より一層の顧客情報保護の充実を目指し、(株)日本総合研究所をアドバイザーとして、リスク管理委員会の下部組織である事務・システムリスクワーキンググループにて、個人情報管理体制の更なる高度化を進めております。平成 17 年 1 月には、個人情報保護方針等を定めると共に、要領の整備や漏洩・流出防止策の策定等体制整備を図っております。

また、顧客に対する重要事項の説明義務の徹底を図るため、平成 16 年 9 月に説明責任に関する要領である「重要事項説明要領(融資編)」、「重要事項説明マニュアル(融資編)」を制定した他、説明会や各営業店単位の勉強会を実施し、説明態勢の整備を図っております。

以 上

図 表 及 び 状 況 説 明

(図表1 - 1)収益動向及び計画

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	19,892	19,841	19,683	19,983	
貸出金	13,289	13,455	13,930	13,419	1
有価証券	3,186	3,219	2,957	4,109	
特定取引資産	-	-	-	-	
繰延税金資産<未残>	315	241	273	210	
総負債	18,958	18,942	18,829	19,057	
預金・NCD	18,301	18,460	18,356	18,639	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	-	-	-	-	
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<未残>	39	24	11	20	
資本勘定計	828	898	843	953	
資本金	288	288	288	288	
資本準備金	255	255	255	255	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	34	34	34	34	
剰余金 (注)	222	261	254	306	
土地再評価差額金	54	36	16	29	
その他有価証券評価差額金	21	29	-	46	
自己株式	5	6	5	7	
(収益) (億円)					
業務粗利益	362	394	401	407	
資金運用収益	386	377	387	384	2
資金調達費用	20	16	13	14	
役務取引等利益	22	21	24	24	
特定取引利益	-	-	-	-	
その他業務利益	26	12	4	13	
国債等債券関係損()益	27	11	-	9	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	74	103	111	129	
業務純益	73	110	111	125	
一般貸倒引当金繰入額	1	6	-	4	3
経費	287	291	290	278	
人件費	167	158	154	149	
物件費	106	118	121	114	
不良債権処理損失額	90	67	68	109	4
株式等関係損()益	52	4	2	14	
株式等償却	40	7	2	0	
経常利益	69	39	41	49	
特別利益	31	28	18	27	
特別損失	2	13	0	1	
法人税、住民税及び事業税	3	1	2	0	
法人税等調整額	13	30	21	28	
税引後当期利益	30	23	35	45	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	195	255	227	299	
配当金総額(中間配当を含む)	7	7	7	7	
普通株配当金	3	3	3	3	
優先株配当金<公的資金分>	3	3	3	3	
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-	-	
1株当たり配当金(普通株)	3,000.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00	
配当率(優先株<公的資金分>)	1.13	1.13	1.13	1.13	
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-	-	
配当性向	-	8.94	10.86	8.11	

(注)利益剰余金のうち、利益準備金以外のものです。

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
(経営指標) (％)					
資金運用利回(A)	2.07	2.01	2.08	2.02	5
貸出金利回(B)	2.65	2.59	2.61	2.55	5
有価証券利回	0.94	0.80	0.66	0.85	5
資金調達原価(C)	1.67	1.66	1.65	1.56	
預金利回(含むNCD)(D)	0.09	0.08	0.06	0.06	
経費率(E)	1.57	1.57	1.57	1.49	
人件費率	0.91	0.86	0.84	0.80	
物件費率	0.58	0.64	0.66	0.61	
総資金利鞘(A)-(C)	0.40	0.35	0.43	0.46	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.99	0.94	0.98	0.99	
非金利収入比率	0.96	8.59	7.12	9.23	
OHR(経費/業務粗利益)	79.36	73.73	72.15	68.24	
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	8.00	11.53	13.49	13.99	
ROA(注1)	0.37	0.52	0.57	0.65	
修正コア業務純益ROA(注2)	0.52	0.46		0.60	

(注1)15/3月期は(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)、16/3月期以降は(一般貸引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)。

(注2)(一般貸引前業務純益-国債等債券損益-子会社配当等)/(総資産-支払承諾見返)<平残>

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績
(規模)<未残>		
総資産	19,669	19,977
貸出金	13,652	13,440
有価証券	3,645	4,289
特定取引資産	-	-
繰延税金資産	241	210
総負債	18,771	19,020
預金・NCD	18,419	18,699
債券	-	-
特定取引負債	-	-
繰延税金負債	-	-
再評価に係る繰延税金負債	24	20
少数株主持分	0	0
資本勘定計	898	956
資本金	288	288
資本剰余金	255	255
利益剰余金	295	343
土地再評価差額金	36	29
その他有価証券評価差額金	29	46
為替換算調整勘定	-	-
自己株式	6	7

(収益)

経常収益	463	477
資金運用収益	376	385
役務取引等収益	48	49
特定取引収益	-	-
その他業務収益	20	17
その他経常収益	18	24
経常費用	423	423
資金調達費用	16	14
役務取引等費用	26	25
特定取引費用	-	-
その他業務費用	7	0
営業経費	299	267
その他経常費用	72	114
貸出金償却	27	33
貸倒引当金繰入額	32	77
一般貸倒引当金繰入額	5	2
個別貸倒引当金繰入額	38	74
経常利益	40	54
特別利益	25	27
特別損失	13	1
税金等調整前当期純利益	53	79
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	29	29
少数株主利益	0	0
当期純利益	21	49

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
資本金	288	288	288	288	
うち非累積的永久優先株	175	175	175	175	
資本準備金	255	255	255	255	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	34	34	34	34	
任意積立金	239	209	209	237	
次期繰越利益	20	44	44	61	
その他	-	-	-	-	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	21	-	-	-	
自己株式	5	6	5	7	
営業権相当額	-	-	-	-	
Tier 計	769	825	825	869	
(うち税効果相当額)	(315)	(241)	(273)	(210)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	42	27	12	22	
一般貸倒引当金	119	101	69	92	
永久劣後債務	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	162	129	81	115	
期限付劣後債務・優先株	20	20	16	16	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	20	20	16	16	
Tier 計	182	149	97	131	
(うち自己資本への算入額)	(132)	(116)	(97)	(106)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	0	0	0	0	
自己資本合計	901	941	922	975	1

(億円)

リスクアセット	11,216	11,104	11,071	10,871	1
オンバランス項目	11,070	10,984	10,926	10,763	
オフバランス項目	145	119	145	107	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	8.03	8.48	8.32	8.97	1
Tier 比率	6.86	7.43	7.45	7.99	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額であります。

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
資本金	288	288	288	288	
うち非累積的永久優先株	175	175	175	175	
資本剰余金	255	255	255	255	
利益剰余金	254	288	288	336	
連結子会社の少数株主持分	0	0	0	0	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	21	-	-	-	
自己株式	5	6	5	7	
為替換算調整勘定	-	-	-	-	
営業権相当額	-	-	-	-	
連結調整勘定相当額	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	770	824	826	872	
(うち税効果相当額)	(315)	(241)	(273)	(210)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	42	27	12	22	
一般貸倒引当金	119	102	69	92	
永久劣後債務	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	161	130	81	115	
期限付劣後債務・優先株	20	20	16	16	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	20	20	16	16	
Tier 計	181	150	97	131	
(うち自己資本への算入額)	(132)	(116)	(97)	(106)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	0	0	0	0	
自己資本合計	902	941	923	978	

(億円)

リスクアセット	11,215	11,107	11,070	10,871	
オンバランス項目	11,069	10,988	10,925	10,766	
オフバランス項目	145	119	145	105	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	8.04	8.47	8.33	9.00	
Tier 比率	6.87	7.42	7.46	8.02	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額であります。

(図表6)リストラの推移及び計画

	15/3月末 実績	16/3月末 実績	17/3月末 計画	17/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(役員数)

役員数 (人)	13	12	12	12	
うち取締役(()内は非常勤) (人)	9(1)	8(0)	8(0)	8(0)	
うち監査役(()内は非常勤) (人)	4(2)	4(2)	4(2)	4(2)	
従業員数(注) (人)	1,910	1,767	1,726	1,681	

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	81	77	77	76	
海外支店(注2) (店)	0	0	0	0	
(参考)海外現地法人 (社)	0	0	0	0	

(注1)出張所、代理店、インストアブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除いております。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

	15/3月末 実績	16/3月末 実績	17/3月末 計画	17/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(人件費)

人件費 (百万円)	16,747	15,876	15,489	14,940	
うち給与・報酬 (百万円)	9,793	9,313	8,850	8,640	
平均給与と月額 (千円)	410	394	399	403	1

(注)平均年齢 40歳(平成17年3月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	178	178	178	174	
うち役員報酬 (百万円)	169	171	171	166	
役員賞与 (百万円)	8	6	7	7	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	17	17	16	16	
平均役員退職慰労金 (百万円)	18	0	46	53	2

(注)使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。なお、利益処分による役員賞与はありません。

(物件費)

物件費 (百万円)	10,666	11,825	12,131	11,442	3
うち機械化関連費用(注) (百万円)	2,023	2,984	3,779	2,993	3
除く機械化関連費用 (百万円)	8,643	8,841	8,352	8,449	3

(注)リース等を含む実質ベースで記載しております。

(人件費 + 物件費)

人件費 + 物件費 (百万円)	27,413	27,701	27,620	26,382	
-----------------	--------	--------	--------	--------	--

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(単位:億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本勘定	うち 当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
八千代サービス(株)	昭和50年1月	藤田修作	建物の清掃、保守管理業務	17年3月	1	-	-	1	0	0	0	連結
八千代ビジネスサービス(株)	平成元年8月	橋本建夫	メール、回金、事務集中業務	17年3月	2	-	-	1	0	0	0	連結
(株)八千代データテレコム	平成5年4月	山本尚武	資金移動取引のサービス提供業務	17年3月	0	-	-	0	0	0	0	連結
(株)八千代クレジットサービス	平成3年4月	戸田文雄	クレジットカード業務	17年3月	15	12	12	0	0	0	1	連結
八千代信用保証(株)	昭和58年11月	小林嗣郎	住宅・消費者ローンの保証業務	17年3月	45	-	-	2	0	9	6	持分法

(注1)17/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2)借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注3)連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

(注4)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて下記に記載しております。

会社名	今後の業績見通し及びグループ戦略上の位置づけ等
(株)八千代クレジットサービス	会員数の順調な増加により、売上高は増加しましたが、従来連結で行っていた償却・引当を単独で実施した結果、17年3月期において赤字となりました。会員数や利用額の増加による収益強化及び増資等により、18年3月期は黒字化する見通しであります。
八千代信用保証(株)	経常利益は増益傾向にありますが、従来連結上で行っていた保証債務引当を単独で行った結果、17年3月期において赤字となりました。増資等による経営基盤の強化により、18年3月期は黒字化する見通しであります。

(図表8)経営諸会議・委員会の状況

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	頭取	取締役、監査役 社外監査役	総務部	月1回	株主総会及び株式、業務運営・執行、役員等経営の重要な事項に関する協議・決定を行う。
常勤役員会	頭取	常勤役員	総務部	年6回	取締役会議案並びに経営会議協議事項のうち、特に必要と認められる案件について協議・決定する。
経営会議	頭取	常務以上の役付取締役	総務部	週2回	取締役会の委任に基づき、業務の執行に関する重要な事項を協議し、併せて全般的な統制を行う。
監査役会	予め定められた 監査役	常勤監査役、社外監査役	-	3ヶ月に1回	監査に関する重要事項について報告を受け、協議を行い、または決議をする。
ALM会議	頭取	取締役、執行役員、 常勤監査役	経営企画部	月1回	金融環境の変化等を踏まえ、資産と負債のバランスを総合的に管理し、安定的収益の確保、リスク回避等について、適切な施策を決定する。
経営健全化計画 フォローアップ会議	頭取	取締役、執行役員、 常勤監査役	経営企画部	月1回	経営健全化計画の履行状況の把握や諸施策の進捗状況のモニタリングを行うと共に、トップダウンにより諸施策の決議を行う。
リスク管理委員会	企画本部長	常務取締役、総務部長、電算部長、 経営企画部長、営業統括部長、 審査部長、融資管理部長、 市場金融部長、営業企画部長、 事務統括部長	経営企画部	週1回	銀行経営に関する諸リスク等の把握・認識及び回避策等を検討し、必要事項について、ALM会議に上程する。
コンプライアンス 対応委員会	管理本部長	常務取締役、営業推進第一部長、 営業推進第二部長、総務部長、 経営監査部長、経営企画部長、 人事部長、営業統括部長、 審査部長、融資管理部長、事務 統括部長	総務部	隔月1回	コンプライアンス状況を総合的に把握・管理し、コンプライアンスの徹底を図ると共に、コンプライアンスに関する規程並びにコンプライアンス・プログラムの策定及び見直し等を検討し、銀行業務の健全かつ適切な運営に資する。
市場金利会議	頭取より委嘱 された取締役	常務取締役、経営企画部長、 営業統括部長、審査部長、市場金 融部長、電算部次長、営業企画 部長	経営企画部	週1回	市場金利の動向を予測し、預金・貸出金の適用金利を決定する。
総合業績評価委員会	頭取	常務以上の役付取締役	経営企画部	年2回	総合業績評価制度の改定及び表彰店舗の選定を行う。
部店長会議	頭取	常勤役員、部店長	総務部	都度 (16年度は4回)	経営計画・業務方針・決算関係・株主総会・総合業績評価関係等の業務執行に関する重要施策の示達を行う。
部長会議	頭取	各部長	経営企画部	原則年6回	経営上または業務執行上の課題について、各部長が共通認識を持つと共に、その課題の改善・解決を着実に図ることで経営管理を徹底する。
アクションプログラム 対応委員会	企画本部長	与信本部長、関連部部長	企画本部	都度 (16年度は2回)	地域密着型金融の推進に向けた組織的な対応を図り、諸施策の策定・実践及び進捗状況のモニタリングを実施する。
創立80周年記念事業 実行委員会	企画本部長	常務取締役、総務部長、経営企 画部長、人事部長、営業統括部 長、営業企画部長	企画本部	都度 (16年度は3回)	創立80周年記念事業に組織的な対応を図り、記念事業の諸施策を検討すると共に、経営会議に上申する。
CS向上委員会	営業推進本部長	管理本部長 関連部部長、支店長	営業統括部	都度 (16年度は2回)	CSを経営の柱とする企業文化の育成に向けた施策及び銀行業務に相応しいCSスキルの向上策の策定・実践を図る。
市場関連リスク ワーキンググループ	市場金融部長	市場金融部、経営企画部、営業 企画部	経営企画部	都度 (16年度は4回)	固定金利資産に対するヘッジを検討し、ヘッジ案を経営会議へ上程する。
流動性リスク ワーキンググループ	営業企画部長	経営企画部、営業企画部、市場 金融部、総務部、事務統括部、 電算部、営業統括部	経営企画部	都度 (16年度は12回)	流動性リスクに関する対応策及び風評リスク未然防止策を検討する。
信用リスク ワーキンググループ	審査部長	審査部、資産査定部、融資管理 部、経営企画部、営業企画部	審査部	都度 (16年度は2回)	信用リスク管理態勢強化に向けた諸施策の検討や信用リスクの計量化等による管理手法の高度化を行う。管理コストを勘案した効果的・効率的な管理手法を構築する。
システムリスク ワーキンググループ	電算部長	電算部、事務統括部、経営企画 部、営業企画部、人事部、経営 監査部	電算部	都度 (16年度は6回)	情報システム等に関する規程等の整備を図る。
事務リスク ワーキンググループ	事務統括部	事務統括部、経営監査部、経営 企画部	事務統括部	都度 (16年度は12回)	リスク管理態勢強化のための具体策の検討。

(図表10)貸出金の推移

(残高) (億円)

	16/3月末 実績 (A)	17/3月末 計画 (B)	17/3月末 実績 (C)	備考
国内貸出	13,656	13,806	13,444	1
中小企業向け貸出(注)	8,337	8,257	8,167	1
個人向け貸出(事業用資金を除く)	4,312	4,492	4,133	
その他	1,004	1,054	1,142	
海外貸出	-	-	-	
合計	13,656	13,806	13,444	

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除いております。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

	17/3月期 計画 (B)-(A)+(7)	17/3月期 実績 (C)-(A)+(イ)	備考
国内貸出	255	100	1
中小企業向け貸出	10	119	1

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	16年度中 計画 (7)	16年度中 実績 (イ)	備考
不良債権処理	()	311 (287)	
貸出金償却(注1)	()	1 (1)	
部分直接償却実施額(注2)	()	118 (113)	
協定銀行等への資産売却額(注3)	()	- (-)	
上記以外への不良債権売却額	()	3 (1)	
その他の処理額(注4)	()	188 (171)	
債権流動化(注5)	()	- (-)	
私募債等(注6)	()	2 (2)	
子会社等(注7)	()	- (-)	
計	105 (90)	313 (289)	

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額であります。

(注2)部分直接償却当期実施額であります。

(注3)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額であります。

(注4)その他の不良債権処理による残高減少額であります。

(注5)主として正常債権の流動化額であります。

(注6)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額であります。

(注7)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するものであります。

(図表12)リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規程・基本方針] クレジットポリシー、貸出決裁権限規程、自己査定規程、償却・引当規程 業種偏重の回避、大口限度額管理、小口分散貸出、長期貸出の抑制、開示債権の縮減、与信コストの削減</p> <p>[体制・リスク管理部署] 審査部、資産査定部、融資管理部、経営監査部</p> <p>[リスク管理手法] 厳格な自己査定と適正な償却・引当 ポートフォリオ管理の徹底 大口と信先・問題と信先定期報告会 格付制度・自己査定制度に基づく債務者審査 クレジットライン制度に基づく与信限度額管理 信用リスク計量化に基づく貸出金利の適正化 問題と信先のうち重点管理先の指定及びモニタリング 経営改善支援による信用リスクの連減 不良債権(開示債権)の回収</p>	<p>貸出決裁権限規程の改定による企業格付未実施先への対応強化 自己査定規程及び償却・引当規程等の改定 「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」の趣旨を踏まえ、クレジットポリシーを改定 要管理先・破綻懸念先の大口先に対するDCF法による引当方式の採用 問題と信先管理要領の改定、及び、大口と信先・問題と信先定期報告会規則の制定 企業格付制度及びクレジットライン制度の改定 経営改善支援活動ガイドラインの制定</p>
マーケットリスク	<p>[規程・基本方針] 市場関連リスク管理規程、資金証券部門に関する基本規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] 市場金融部、経営企画部</p> <p>[リスク管理手法] フロント、ミドル、バックオフィスの分離による相互牽制 与信限度額、運用枠、ロスカットルールの運用状況管理 10BPV、100BPVによる金利リスクの把握 VaRに関し、システムを導入し試行中</p>	<p>商品有価証券運用規則を改定 四半期毎に金利スワップ枠をALM会議で承認 与信限度額管理規則を改定</p>
流動性リスク	<p>[規程・基本方針] 流動性リスク管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] 統合的な流動性リスク管理 経営企画部、営業企画部 市場流動性リスク管理 市場金融部 資金繰りリスク管理 市場金融部 レピュテーションリスク管理 経営企画部、総務部、営業統括部</p> <p>[リスク管理手法] 「流動性リスク管理要領」に基づき管理</p>	<p>流動性リスク顕在化時に迅速・的確かつ遺漏ない対応を図るため、対策本部及び各部門の対処すべき事項についてチェックリストを作成 流動性リスク管理規程等を改定し、各部門の懸念時・緊急時の役割の明確化等、流動性リスク管理体制を強化 緊急時において直ちにホームページ上にメッセージ等を掲載する体制を整備 流動性リスク管理態勢の機能面のチェック及び行員の危機対応スキルの向上と組織的対応力の強化を目的として、流動性リスク対策訓練を実施</p>
カントリーリスク	<p>[規程・基本方針] 国別与信限度額管理規則</p> <p>[体制・リスク管理部署] 市場金融部</p> <p>[リスク管理手法] ムーディーズ等の格付機関が公表する国別格付を参考に、原則、発行体の所在する国の格付がシングルA以上を投資適格とし、且つ発行体の格付も加味した投資判断の実施 毎月末時点における「外国証券国別与信管理」を作成し、カントリーリスクの状況を担当部長まで報告</p>	<p>国別与信限度額管理規則を改定</p>
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<p>[規程・基本方針] セキュリティポリシー</p> <p>[体制・リスク管理部署] 事務統括部、電算部</p> <p>[リスク管理手法] 規程体系及び規程等の整備 経営監査部にシステム監査要員を配置し、検査を実施</p>	<p>決済用普通預金の導入に伴う処理状況のチェック及び関連バッチ処理の確認を実施 入金監視システムの導入に伴う入金時の自動振替連動出金の処理状況、記帳、精査等の確認、同システム障害発生時の対応に関する事前チェックを実施 個人情報保護法の全面施行を控え、セキュリティポリシー、セキュリティスタンダードを改定</p>
法務リスク	<p>[規程・基本方針] コンプライアンス基本規程 実効性あるコンプライアンス態勢の構築</p> <p>[体制・リスク管理部署] 総務部法務室</p> <p>[リスク管理手法] コンプライアンス・プログラムに基づいた対応強化と指導の徹底 顧問弁護士との連携強化 コンプライアンス対応委員会(2ヶ月に1回開催、但し必要がある場合随時開催)において、諸事案の処理・対応について検証</p>	<p>平成16年度コンプライアンス・プログラムの策定 全行員からのコンプライアンス標語の募集 新任次長訪問研修の実施 個人情報保護法に向けた当行の対応状況や個人情報等の管理を徹底するため、コンプライアンス対応委員会を報告すると共に、法務ニュースの発刊 「公務員等との接触に関するコンプライアンス・ハンドブック」の全部店へ配付 インサイダー取引規制要領の制定 法令遵守担当者研修会の開催 コンプライアンスに係わる全部店統一研修の実施 コンプライアンス管理基準を改定 部店長向けコンプライアンス・セミナーを開催 ホットラインQ&Aを発刊</p>
レピュテーションリスク	<p>[規程・基本方針] 「流動性リスク管理規程」(レピュテーションリスクを包含)</p> <p>[体制・リスク管理部署] 統合的な情報管理:経営企画部・営業企画部 営業店の情報管理:営業統括部 広報:総務部 市場関連:市場金融部</p> <p>[リスク管理手法] 「流動性リスク管理要領」に基づき平時からの風評情報等の収集</p>	<p>顧客からの問い合わせ等に対し適切に対応するため、「ペイオフ対応マニュアルQ&A」を改定 新紙幣流通の趣旨に則り、無用の風評リスクの発生を未然に防止する観点から、警備輸送車両をチャーターし、新紙幣を発行日当日に全店配送 ペイオフ制度全般に関する知識の向上と、当行における流動性リスク管理態勢の浸透を目的として、全行員を対象にペイオフ知識確認テストを実施</p>

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	203	204	155	157
危険債権	883	883	895	896
要管理債権	146	146	245	232
小計	1,232	1,235	1,296	1,286
正常債権	12,575	12,568	12,389	12,395
合計	13,808	13,803	13,686	13,682

引当金の状況

(億円)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	101	102	92	92
個別貸倒引当金	253	255	253	253
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	355	357	346	345
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	355	357	346	345
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	355	357	346	345

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	44	45	33	33
延滞債権額(B)	1,030	1,032	1,006	1,008
3か月以上延滞債権額(C)	3	3	3	3
貸出条件緩和債権額(D)	142	142	241	229
金利減免債権	0	0	0	0
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	142	142	241	229
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,222	1,224	1,285	1,275
部分直接償却	88	88	118	118
比率 (E)/総貸出	8.94	8.96	9.56	9.49

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	67	109
個別貸倒引当金繰入額	38	76
貸出金償却等(C)	29	32
貸出金償却	29	32
CCPC向け債権売却損	-	-
協定銀行等への資産売却損(注)	0	-
その他債権売却損	0	-
債権放棄損	-	-
債権売却損失引当金繰入額	0	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	6	4
合計(A) + (B)	60	113

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	110	89
グロス直接償却等(C) + (D)	139	122

(連結)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	66	107
個別貸倒引当金繰入額	38	74
貸出金償却等(C)	27	33
貸出金償却	27	33
CCPC向け債権売却損	-	-
協定銀行等への資産売却損(注)	0	-
その他債権売却損	0	-
債権放棄損	-	-
債権売却損失引当金繰入額	0	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	5	2
合計(A) + (B)	60	110

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	110	90
グロス直接償却等(C) + (D)	138	123

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(図表18)評価損益総括表(平成17年3月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	588	0	6	6
	債券	508	3	6	3
	株式	-	-	-	-
	その他	80	2	0	2
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	0	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	3,701	59	74	15
	債券	3,236	13	16	3
	株式	158	43	46	2
	その他	306	2	11	9
	金銭の信託	11	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	249	163	86	0	86
その他不動産	0	0	-	-	-
その他資産(注2)	217	215	1	0	1

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております<実施時期10/3月>。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表18)評価損益総括表(平成17年3月末、連結)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	588	0	6	6
	債券	508	3	6	3
	株式	-	-	-	-
	その他	80	2	0	2
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	3,701	59	74	15
	債券	3,236	13	16	3
	株式	158	43	46	2
	その他	306	2	11	9
	金銭の信託	11	-	-	-

その他		(億円)				
		貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)		249	163	86	0	86
その他不動産		0	0	-	-	-
その他資産(注2)		217	215	1	0	1

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております<実施時期10/3月>。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(状況説明または差異説明)

【図表 1 - 1 : 収益動向及び計画】

(規模)

1 貸出金

貸出金の期中平残は、16年3月期に対して36億円減少し、計画(1兆3,930億円)を511億円下回ることとなりました。これは、平成15年度から本部扱いの低利貸出金の圧縮を図ってきたことから、16年3月期において既に計画を387億円下回っていたことに加え、中小企業の資金ニーズの低迷、他行の肩替わり攻勢の激化、主要行等による住宅ローン等の低金利攻勢等により、貸出金の増強策の成果が現れなかったことが大きな要因となっております。

(収益)

2 資金運用収益

資金運用収益は、計画(387億円)を2億円下回る384億円となりました。これは、有価証券利息が計画(19億円)を15億円上回る35億円となりましたが、1でご説明した通り貸出金の期中平残が計画を511億円下回ったこと等により、貸出金利息が計画(364億円)を21億円下回ったことが主たる要因となっております。

3 一般貸倒引当金繰入額

一般貸倒引当金は、計画では0と予想しておりましたが、4億円の繰入となりました。これは、大口の正常先が毀損したことに加え、金融検査マニュアル別冊「中小企業融資編」に基づきより厳格な資産査定を実施したこと等により、要管理先の残高が増加したことが主たる要因となっております。

4 不良債権処理損失額

不良債権処理損失額は、計画(68億円)を41億円上回る109億円となりました。これは、上記3の通り、厳格な資産査定の実施等に伴う債務者区分の悪化により、個別貸倒引当金繰入額が増加したことが主たる要因となっております。

(経営指標)

5 資金運用利回、有価証券利回、貸出金利回

資金運用利回は、計画(2.08%)を0.06%下回る2.02%となりました。これは、有価証券利回が満期保有目的の債券運用等、効率的な運用に努めたことから、計画(0.66%)を0.19%上回りましたが、金利競合の激化等に伴い貸出金利息が計画を下回ったこと等により、貸出金利回が計画(2.61%)を0.06%下回る2.55%となったことによります。

【図表 2 : 自己資本比率の推移・・・採用している基準(国内基準)】

1 自己資本合計、リスクアセット、自己資本比率

税引後当期利益45億円の計上等により、自己資本合計は計画(922億円)を53億円上回る975億円となりました。一方で、貸出金が減少したことに加え、リスクウェイトが高く採算性の低い債権の回収や解消を図る等、リスクバランスの改善を図った結果、リスクアセットは計画(11,071億円)を200億円下回る10,871億円となりました。この結果、自己資本比率は計画(8.32%)を0.65%上回る8.97%となりました。

【図表 6 : リストラの推移及び計画】

1 平均給与月額

平均給与月額は、計画（399 千円）を 4 千円上回る 403 千円となりました。これは、人員及び人件費の削減に積極的に取り組んだ結果、新規採用数が減少したことに加え、出向者数が減少したことや退職者数が予想を上回り、その上回った人員の給与が比較的低かったこと、超過勤務手当での見込み相違等が主な要因となっております。

2 平均役員退職慰労金

平均役員退職慰労金は、計画(46 百万円)を 7 百万円上回る 53 百万円となりました。これは役員退職慰労金の支給人員は計画通りの 4 名となりましたが、予定していなかった就任期間の長い役員（専務取締役）が退職したことにより、計画を上回ることとなりました。

3 物件費、うち機械化関連費用、除く機械化関連費用

物件費は、経営合理化策の成果等により、計画（121 億円）を 6 億円下回る 114 億円となりました。物件費のうち機械化関連費用につきましては、勘定系システムのバックアップセンターの稼働が平成 17 年度にずれ込み当期には費用が発生しなかったことや、新券対応費用が計画を下回ったこと等により、計画（37 億円）を 7 億円下回りました。一方、機械化関連費用以外につきましては、ペイオフ対策を目的として設定した資金調達枠に係る手数料等により、計画（83 億円）を 0.9 億円上回りました。

【図表 10 : 貸出金の推移】

1 国内貸出、中小企業向け貸出

国内貸出の期末残高は 16 年 3 月末対比で 212 億円減少し、計画(1 兆 3,806 億円)を 362 億円下回る 1 兆 3,444 億円となり、実勢ベースでの増加額も計画(255 億円)を 154 億円下回る 100 億円の増加に止まりました。これは、資金ニーズの低迷及び大手行のリテール戦略強化等の影響により中小企業や個人の分野で他行競争が一段と激化したことによります。

中小企業向け貸出につきましては、新商品の導入や事業法人室の増設等により積極的に推進したことから、期末残高で計画(8,257 億円)を 90 億円下回る 8,167 億円となったものの、実勢ベースでの増減額は計画(10 億円)を 109 億円上回る 119 億円と達成することができました。

以 上